

NHK経営計画（2024-2026年度）（案）について

「NHK経営計画（2024-2026年度）（案）」（以下本計画案）について、私たち放送人の会は次のように考えます。

NHKは既定の方針の通り受信料の値下げを実施しました。本計画案はこの値下げを前提に提案されています。

ここでは受信料削減により2023年度～27年度で事業支出1,000億円を実現するとしていますが、これまでNHKが様々な関係者と連携しつつ培ってきた多面的な公共サービスの質を落とさず量を堅持し、さらに進化させるためにどのようなビジョンがあるのでしょうか。その方策が中波ラジオAM1波とテレビの衛星(BS)波の整理・削減だとすれば、本末転倒も甚だしいと言わざるを得ません。

放送波の整理削減について私たちは繰り返し反対の意思を伝えました。改めて以下に略述します。

1. AMラジオの削減に反対します。

AMラジオは災害発生時のインフラとして貴重な役割を果たしてきました。高齢者や情報享受に際して障害のある人、外国人生活者など現在の情報環境において不利な条件に置かれている人々にも利用が容易で、カバーエリアも広く簡便で安定した情報提供手段であるAM放送こそ、災害時の基本的なインフラとして常時機能するように担保されるべきです。

また、NHKラジオ第2放送は放送を通して教育を受ける機会をあまねく用意すると共に少数者のための文化や情報の提供という貴重な役割を果たしてきました。これは公共放送であればこそ可能なのです。これらのサービスについてインターネットによる代替が提言されていますが、高齢者等にとっては有効な方策とは言えません。

2. BS波の整理・削減についても反対します。

本経営計画案ではBS波についても整理・削減の方向が示されています。

BS放送はNHKと民間衛星放送事業者が多メディア・多チャンネルとハイビジョンの時代に向かって共同して切り開いてきた新しい分野です。

衛星第1テレビ(現BS1)は「ワールドニュースとスポーツ」をコンセプトに立ちあげました。また衛星第2テレビ(現BSプレミアム)では地上波とは全く異なる編成手法を大胆に取り入れて「エンターテインメントやカルチャー」の分野でモアチャンネルの可能性を広げました。こうしたNHKのBS放送は公共放送であるNHKにしか出来ないことです。

しかし、これらのBS番組は、NHKの制作力だけでは成立せず、多くの制作会社の参加によって成り立っています。制作会社とNHKとの連携で人材が育ちコンテンツ産業が

活性化し、映像文化の発展に大きく貢献してきました。

B S波の整理・削減により、B S放送が開拓し蓄積してきたメディアとしての様々な可能性と民放事業者や制作会社とともに積み上げてきた放送産業の基盤を弱体化させることに反対します。

B Sの外部制作会社委託比率について、総務省の「基幹放送普及計画」では、現行の「B Sプレミアムでは全体の 16%」と規定されています。現在その改定案が告示されパブリックコメント募集中ですが、そこでは「B S 2 Kは 15%以上、4 K放送は 25%以上を外部制作会社に委託する」とされています。

制作会社の役割を評価すべきことは私たちの主張するところですが、これを国が制度として示すことには大いなる疑問があります。それは放送事業者の編成権への国の介入ではないでしょうか。民間の知恵と経験は NHK と制作会社の自由な協議によって活かされるべきです。これについてのNHK自身の考え方を示すことが求められています。

なお、経営の効率化というのであれば、ラジオあるいはB S波を整理削減することでどれほどの効果があるかを定量的に示すべきです。

3. 受信料について、私たちはこう考えます。

NHKは視聴者・聴取者即ち国民のための存在です。公共放送の最終的主体は、受信料を負担している国民です。NHKが編成的にも財政的にも自立した経営による放送を行うべき根拠はここにあるはずです。それ故に、受信料による事業活動の成果を如何にして国民が享受出来るかが「経営計画」の目的でしょう。受信料は政治的思惑の下で決定されるべきものではありません。

視聴者・聴取者が求めているのは、NHKが提供する情報あるいは番組の充実向上であり、その社会的還元です。それに反するのであれば私たちは受信料の値下げを望みません。

NHK が国民のために提供し続けてきた情報や番組は公共財です。民放においても制作会社のそれも全く同様です。「車の両輪」論は単なるインフラの問題としてではなく、放送文化の担い手であるという点から、NHK・民放・制作会社の「三輪」の問題として語られなければなりません。

また、デジタル時代の技術開発の成果を視聴者に還元するための展望もこの計画案では見えて来ないのが残念です。

「放送人の会」は公共放送としてのNHKのあり方、「経営計画」の問題点や疑問点をこれからも広く視聴者・聴取者とともに考えていきたいと思えます。